

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年11月8日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** クリエイト株式会社

**【英訳名】** CREATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 成 隆 則

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊 達 昇

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 伊 達 昇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	14,587,236	14,826,820	29,957,796
経常利益	(千円)	94,858	125,079	370,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	7,196	51,692	110,631
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,198	78,498	146,352
純資産額	(千円)	3,576,023	3,733,941	3,686,599
総資産額	(千円)	15,084,109	15,539,876	14,449,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.85	13.27	28.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.7	24.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	996,699	1,739,116	356,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,555	202,591	27,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,111,481	1,469,556	266,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,015,070	974,418	1,046,712

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.14	11.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業収益が改善し、設備投資は持ち直しが持続し、雇用情勢が改善しています。賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加等により消費回復は緩慢であり、人手不足への懸念や米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感が残っていますが、底堅い内外需を背景に今後も景気は回復基調が続くと見込まれます。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、住宅建設は横ばいですが、都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資の下支えもあり、市場環境は持ち直しが持続しています。先行きはインバウンド関連や五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移すると見込まれますが、人手不足や建築資材の高騰などもあり、引き続き慎重な姿勢が必要となっています。

このような状況の下、7月に静岡営業所を拡張移転するなど全国営業・物流ネットワークの充実を図りながら、ジャストインタイムの情報・商品提供により需要の取り込み、受注の獲得に努めました結果、競合環境が大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は14,826百万円（前年同期比1.6%増）となり、売上総利益は2,540百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

販管費及び一般管理費は41百万円の増加となり、営業利益は90百万円（前年同期比102.7%増）となりました。また、経常利益は125百万円（前年同期比31.9%増）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期比618.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は14,700百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は141百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

#### [施工関連]

当セグメントにおきましては、売上高は126百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント損失（営業損失）は49百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

#### 排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。東北地区における震災復興案件が減少していますが、東京・大阪など大都市圏における物件受注拡大により、MD継手、排水鋳鉄管等の売上が増加し、当商品群の売上高は3,370百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### 給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。値上げ基調にある鋼管類やステンレス管等の価格移行期で需要に波がありますが、給水給湯配管継手やプレハブシステムの受注拡大により、当商品群の売上高は3,545百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### 化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が堅調に推移して需要は回復基調にあり、化成商品類全般における値上げも後押しとなるなか、メーカーと連携したパイプ類、マス類の拡販が奏功し、当商品群の売上高は4,132百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### その他

当商品群は、エアコン、換気扇など空調分野を含む住宅設備機器類が中心となります。エアコン案件の受注、バルブ類の販路開拓等がありましたが、前年度発生のスポット案件や熊本地震における復旧商材の消失等をカバーするに至らず、当商品群の売上高は3,652百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加し、流動資産合計で11,825百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が484百万円増加、電子記録債権が816百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、固定資産合計で3,714百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が224百万円減少したこと等によるものです。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,232百万円増加し、流動負債合計で9,517百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,646百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が85百万円減少、未払法人税等が143百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、固定負債合計で2,288百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労未払金が100百万円、長期借入金が58百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、純資産合計で3,733百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が20百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ40百万円減少し、974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は1,739百万円（前年同期比742百万円減少）となりました。

これは主に、割引手形の減少額1,226百万円、たな卸資産の増加額137百万円及び仕入債務の減少額86百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果増加した資金は202百万円（前年同期比227百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産売却による収入145百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は1,469百万円（前年同期比358百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,647百万円、長期借入金の純減額143百万円及び配当金の支払額31百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	831	20.95
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	691	17.43
福井道夫	横浜市西区	521	13.13
福井珠樹	兵庫県芦屋市	263	6.63
坂本義一	札幌市東区	120	3.03
高木敏幸	川崎市宮前区	101	2.54
田村俊照	東京都多摩市	98	2.46
岩瀬正弘	高松市檀紙町	69	1.75
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	54	1.36
計		2,813	70.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,712	984,418
受取手形及び売掛金	5,416,617	2 5,900,829
電子記録債権	1,187,186	2 2,003,750
商品及び製品	2,211,482	2,273,916
仕掛品	187,513	239,563
原材料及び貯蔵品	199,194	221,752
繰延税金資産	136,770	113,740
その他	143,225	123,744
貸倒引当金	37,610	36,694
流動資産合計	10,501,091	11,825,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,620	416,739
機械装置及び運搬具（純額）	22,760	21,270
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	19,933	17,803
その他（純額）	51,910	68,013
有形固定資産合計	2,075,240	2,099,842
無形固定資産		
リース資産	4,190	3,841
その他	30,788	32,531
無形固定資産合計	34,978	36,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	334,711	299,381
その他	1,573,806	1,349,482
貸倒引当金	70,607	70,546
投資その他の資産合計	1,837,910	1,578,317
固定資産合計	3,948,129	3,714,533
繰延資産	362	320
資産合計	14,449,583	15,539,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,441,428	<sup>2</sup> 6,354,926
短期借入金	83,905	1,730,024
1年内返済予定の長期借入金	882,042	796,948
リース債務	6,019	6,349
未払法人税等	191,308	47,962
賞与引当金	172,636	203,905
その他	507,787	377,032
流動負債合計	8,285,128	9,517,148
固定負債		
長期借入金	1,228,522	1,169,643
リース債務	22,044	18,705
役員退職慰労引当金	25,000	26,643
退職給付に係る負債	898,175	899,616
資産除去債務	6,330	6,373
役員退職慰労未払金	151,100	51,100
その他	146,681	116,704
固定負債合計	2,477,854	2,288,785
負債合計	10,762,983	11,805,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,256,839	2,277,375
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,664,633	3,685,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,477	65,901
繰延ヘッジ損益	6,556	7,193
為替換算調整勘定	33,227	30,261
退職給付に係る調整累計額	67,294	54,583
その他の包括利益累計額合計	21,966	48,772
純資産合計	3,686,599	3,733,941
負債純資産合計	14,449,583	15,539,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,587,236	14,826,820
売上原価	12,134,441	12,286,465
売上総利益	2,452,795	2,540,354
販売費及び一般管理費	1 2,408,054	1 2,449,682
営業利益	44,741	90,672
営業外収益		
受取利息	1,813	1,880
受取配当金	4,418	2,383
不動産賃貸料	35,802	36,914
仕入割引	74,630	75,785
その他	29,094	23,803
営業外収益合計	145,760	140,767
営業外費用		
支払利息	14,428	13,166
手形売却損	14,954	10,738
不動産賃貸原価	22,267	21,454
売上割引	32,643	35,966
その他	11,350	25,033
営業外費用合計	95,643	106,360
経常利益	94,858	125,079
特別利益		
固定資産売却益		5,890
特別利益合計		5,890
特別損失		
退職給付費用	36,959	
役員退職慰労引当金繰入額	2,590	
特別損失合計	39,549	
税金等調整前四半期純利益	55,308	130,969
法人税等	48,112	79,277
四半期純利益	7,196	51,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,196	51,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,196	51,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	16,424
繰延ヘッジ損益	997	636
為替換算調整勘定	5,082	2,965
退職給付に係る調整額	7,763	12,711
その他の包括利益合計	13,002	26,805
四半期包括利益	20,198	78,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,198	78,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,308	130,969
減価償却費	54,421	43,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,187	906
賞与引当金の増減額(は減少)	25,649	31,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,893	1,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,032	19,751
受取利息及び受取配当金	6,232	4,263
支払利息	14,428	13,166
手形売却損	14,954	10,738
固定資産売却損益(は益)	-	5,890
売上債権の増減額(は増加)	651,026	74,604
割引手形の増減額(は減少)	648,249	1,226,975
たな卸資産の増減額(は増加)	220,989	137,056
仕入債務の増減額(は減少)	5,952	86,170
その他	47,051	278,069
小計	892,646	1,562,965
利息及び配当金の受取額	6,232	4,263
利息の支払額	30,596	25,506
法人税等の支払額	79,688	154,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,699	1,739,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,222	49,595
有形固定資産の売却による収入	2,218	145,000
投資有価証券の取得による支出	3,086	1,291
貸付金の回収による収入	498	415
その他	9,962	108,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,555	202,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,508,581	1,647,574
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	546,206	443,973
リース債務の返済による支出	19,778	3,009
配当金の支払額	31,115	31,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,481	1,469,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,792	5,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,434	72,294
現金及び現金同等物の期首残高	929,635	1,046,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,015,070	1 974,418

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,028,767千円	506,447千円
受取手形裏書譲渡高	40,806千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	374,785千円	348,190千円
電子記録債権割引高	1,134,656千円	430,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	18,197千円
支払手形	千円	346,456千円
電子記録債権	千円	72,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	870,849千円	875,330千円
賞与引当金繰入額	192,236千円	189,932千円
退職給付費用	91,232千円	94,906千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,303千円	1,643千円
貸倒引当金繰入額	7,187千円	906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,025,070千円	984,418千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,015,070千円	974,418千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,481,759	105,477	14,587,236		14,587,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,262	3,262	3,262	
計	14,481,759	108,740	14,590,499	3,262	14,587,236
セグメント利益又は損失( )	85,217	40,475	44,741		44,741

(注)1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,700,662	126,158	14,826,820		14,826,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,575	18,240	28,815	28,815	
計	14,711,237	144,398	14,855,635	28,815	14,826,820
セグメント利益又は損失( )	141,954	49,627	92,326	1,654	90,672

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,654千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成28年7月1日に設立した、電気、土木及び管工事の請負等を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「施工関連」を追加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,196	51,692
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,196	51,692
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,542	3,894,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。